

記載例

様式第10号

(宛先) 福岡市長

提出日（郵送の場合は投函日）を記載します。 ———— ○○年 ○月 ○日

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人○○○○

清算人の住所・氏名を記載します。

清算人 住所 福岡市○○区○○丁目○番○号
氏名 福岡 太郎
電話番号 ○○○-○○○-○○○○

解散届出書

下記のとおり特定非営利活動促進法第31条第1項第1号に掲げる事由により特定非営利活動法人を解散したので、同条第4項の規定により、届け出ます。

記

次のいずれかの番号を記入します。
「1」…社員総会の決議
「2」…定款で定めた解散事由の発生
「4」…社員の欠亡
「6」…破産手続開始の決定

1 解散した (フ リ ガ ナ) 特定非営利活動法人の名称
トクテイヒエイリカツドウホウジンマルマルマルマル
特定非営利活動法人○○○○

2 解散の理由

(例) 構成員の高齢化に伴い活動への参加者が減少したため、このまま法人を存続させることが困難であると判断した。

3 残余財産の処分方法

(例1) 定款で『残余財産は、…解散総会で議決した者に譲渡する』と規定している場合。

→「定款の規定に従い、解散総会で選定した特定非営利活動法人○○○会に譲渡する。」

(例2) 残余財産がないと思われる場合。

→「残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款の規定に従い、社会福祉法人○○○会に譲渡する。」

解散時に残余財産がないと思われる場合も、清算の結果、残余財産が生じる可能性があるため、譲渡先は確認（選定）しておきましょう。